

平成26年度：NPO関連予算総括表
〔通常事業〕

文部科学省

通常事業

平成26年度：NPO関連予算総括表

省庁名	文部科学省
-----	-------

○生涯学習分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度 NPOへの実績	備考
1	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業)	継続	地域住民等の参画により、学校の支援や放課後等の子供たちへの様々な活動機会の提供等の教育支援活動を行う地方公共団体の取組を補助する。	(3,814の内数)	(4,924の内数)	3分の1	地方公共団体	—	—	社会教育課 03-5253-4111 (内3260)	採択件数:3,527件 (うちNPO法人:97件) (地方公共団体から一部業務委託された件数)	【頁1】 実施主体である地方公共団体(主に市町村)が、一部業務をNPO法人等に委託可。
2	地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	新規	すべての子供たちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する地方公共団体の取組を補助する。	(1,333の内数)	—	3分の1	地方公共団体	—	—	社会教育課 03-5253-4111 (内3260)	—	【頁2】 実施主体である地方公共団体(主に市町村)が、一部業務をNPO法人等に委託可。

○初等中等教育分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度 NPOへの実績	備考
3	いじめ対策等生徒指導推進事業	継続	いじめ問題をはじめ、暴力行為、不登校等の様々な課題を抱える子供への支援、子供の社会性や情動の発達と問題行動の関係等について、地方公共団体やNPO法人等に先進的調査研究を委託する。	54	314	委託事業であり、申請金額の査定あり。	地方公共団体、NPO法人等	平成26年2月上旬公募(予定)	初等中等教育局 児童生徒課において公募	初等中等教育局 児童生徒課 03-5253-4111 (内3299)	採択件数:97件 (うちNPO法人:32件)	【頁3】
4	特別支援教育に関する実践研究充実事業	統廃合	障害のある児童生徒への教育支援活動を行うNPO等民間団体を対象に、発達障害児への学習支援等に課題とされている分野等に関する研究を委託し、その研究成果を普及する。	(10の内数)	(25の内数)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人、民間団体、大学等	H25年度第4四半期中公募(予定)	初等中等教育局 特別支援教育課において公募	初等中等教育局 特別支援教育課 03-5253-4111 (内3255)	採択件数:2件 (いずれもNPO法人)	【頁4】 平成25年度までは「民間組織・支援技術を活用した特別支援教育研究事業」で実施。

○科学技術・学術分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度 NPOへの実績	備考
5	多様な科学技術 コミュニケーション活動の推進 (うち、「機関活動 支援」)	継続	科学コミュニケーターの養成や展示手法・連携活動の実践等を行うとともに、成果を全国に普及展開する。また、科学館等を中核としたネットワークを構築する。 (この中で、NPO法人が応募できる事業として、参加者にとって身近な場で実施される体験型・対話型の科学コミュニケーション活動を支援する「機関活動支援」がある。)	7 (運営費交付金)	14 (運営費交付金)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、科学館、地方公共団体、NPO法人等	H25年度第4四半期中公募(予定)	(独)科学技術振興機構科学コミュニケーションセンターにおいて公募	(独)科学技術振興機構科学コミュニケーションセンター 03-5214-7493	【機関活動支援】 採択件数:19件 (うちNPO法人:3件)	【頁5】
6	サイエンス・チャレンジ・サポート (うち、「人材育成活動の実践」の一部)	継続	主に中高生を対象に、科学の甲子園や国際科学オリンピックなどの「研鑽・活躍の場の構築」と、科学部活動の支援など「人材育成活動の実践」への支援を通じて、将来の科学技術を担う人材を育成するための基盤を整備する。 (この中で、NPO法人が応募できる事業として、サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)、サイエンスキャンプなどがある。)	553 (運営費交付金)	700 (運営費交付金)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	学校、科学館、NPO法人等	平成26年1月上旬～平成26年2月中旬公募(予定) ※メニューごとに募集時期が異なる	(独)科学技術振興機構理数学習支援センターにおいて公募	(独)科学技術振興機構理数学習支援センター 03-5214-8993	【サイエンス・パートナーシップ・プログラム】 採択件数:444件 (うちNPO法人:4件) 【サイエンスキャンプ】 採択件数:81件 (うちNPO法人:2件)	【頁6】
7	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	継続	自然科学と人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決する。地域資源を活用した多世代共創社会のデザインのための実践型研究開発領域等を設定し、社会の様々な具体的問題の解決に資する実践型研究開発や、成果の社会実装を行う取組を公募する。	1,812 (運営費交付金)	1,863 (運営費交付金)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、地方公共団体、NPO法人等	H26年度第1四半期中公募(予定)	(独)科学技術振興機構社会技術研究開発センターにおいて公募	(独)科学技術振興機構社会技術研究開発センター 03-5214-0132	採択件数:91件 (うちNPO法人:10件)	【頁7】

○スポーツ・青少年分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度 NPOへの実績	備考
8	(独)国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金」	継続	(独)国立青少年教育振興機構において、未来を担う夢を持った子供の健全育成を進めるため、NPO法人等の民間団体が実施する様々な体験活動や読書活動等への支援を行う。	2,300	2,300	予算の範囲内で審査委員会が決定	NPO法人、公益法人などの青少年教育に関する事業を行う民間の団体	一次募集 H25.10.1～ H25.12.5 二次募集 H26.5.1～ H26.6.23	(独)国立青少年教育振興機構において公募	スポーツ・青少年局青少年課 03-5253-4111 (内2954)	採択件数:3,517件 (うちNPO法人:1,017件)	【頁8】
9	スポーツ振興くじ助成	継続	(独)日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ(toto)の収益により、NPO法人を含むスポーツ団体及び地方公共団体が行う主に地域のスポーツ振興を目的とする事業に対して助成を実施する。	未定	16,225	①地域スポーツ施設整備助成: 3分の2～5分の4 ②総合型地域スポーツクラブ助成: 10分の9 ③将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成: 5分の4 ④スポーツ団体スポーツ活動助成: 3分の2～10分の9	NPO法人を含むスポーツ団体及び地方公共団体	【総合地域スポーツクラブ活動助成】 H25.12.2～ H25.12.27 公募 【将来性を有する競技者の発掘育成活動助成】【スポーツ団体スポーツ活動助成】 H25.12.2～ H26.1.15 公募 【地域スポーツ施設整備助成】 H25.12.2～ H26.1.31 公募	(独)日本スポーツ振興センターにおいて公募	(独)日本スポーツ振興センター 03-5410-9180	採択件数:2,736件 (うちNPO法人:647件)	【頁9】
10	スポーツ振興基金助成	継続	(独)日本スポーツ振興センターが運用するスポーツ振興基金(政府出資金と民間からの寄附金を原資)の運用益により、NPO法人を含むスポーツ団体が行う主に競技力向上を目的とした強化活動、大会開催等のスポーツ活動に対して助成を実施する。	未定	649	3分の2	NPO法人を含むスポーツ団体	H25.12.2～ H26.1.31 公募	(独)日本スポーツ振興センターにおいて公募	(独)日本スポーツ振興センター 03-5410-9180	採択件数:171件 (うちNPO法人:16件)	【頁9】

○文化分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度 NPOへの実績	備考
11	芸術文化振興基金による助成	継続	広く国民が芸術文化に親しみ、自らの手で新しい文化を創造していける環境の醸成と基盤の強化を図るため、芸術家・芸術団体が行う芸術の創造普及を図るための活動、地域の文化振興を目的として行う活動、文化に関する団体が行う文化の振興普及を図るための活動等に対して支援する。	未定	1,213	募集案内に定める助成対象経費の2分の1以内、かつ、自己負担金の範囲内。	NPO法人を含む芸術団体	平成25年11月公募	(独)日本芸術文化振興会において公募	文化庁長官官房政策課 03-5253-4111 (内4797)	採択件数:762件 (うちNPO法人:52件)	—
12	トップレベルの舞台芸術創造事業	継続	我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となっているトップレベルの芸術創造活動を支援することにより、我が国の芸術水準の飛躍的向上を図り、その成果を広く国民が享受できる環境を醸成する。	3,152	3,152	公演等の制作にかかる経費の一部(申請金額の査定あり)。	NPO法人を含む芸術団体	平成25年11月公募	(独)日本芸術文化振興会において公募	文化庁文化政策課 03-5253-4111 (内2081)	採択件数:322件 (うちNPO法人:9件)	【頁10】
13	戦略的芸術文化創造推進事業	新規	「文化芸術立国プラン」を総合的に推進するため、国の文化芸術振興上、推進することが必要な優れた文化芸術活動について、国が要件を示して芸術団体等からの企画を選考・採択し、我が国の文化芸術の水準向上と鑑賞機会の充実を図る。	366	—	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む芸術団体	未定	文化庁文化政策課において公募	文化庁文化政策課 03-5253-4111 (内2081)	—	【頁10】
14	芸術文化の世界への発信と新たな展開	新規	舞台芸術や現代アートなど我が国の優れた芸術文化を積極的に海外に発信するとともに、各分野における国際文化交流を推進することにより、我が国の芸術水準の飛躍的向上を図り、我が国における芸術文化の創造力と国際競争力を高め、「文化芸術立国」の推進に資する。	1,097	—	公演等の制作にかかる経費の一部(申請金額の査定あり)。	NPO法人を含む芸術団体	国際芸術交流支援事業(継続事業) H25.10.11～ H25.11.15 上記以外、新規部分は未定	文化庁文化政策課において公募	文化庁文化政策課 03-5253-4111 (内2081)	—	【頁11】
15	次代の文化を創造する新進芸術家育成事業	継続	新進芸術家等が基礎や技術を磨いていくために必要な舞台などの実践の機会や、広い視野、広い見聞、広い分野に関する知識を身につける場を提供するとともにその基盤整備を図り、次代を担い、世界に通用する創造性豊かな新進芸術家の育成等に資する。	1,081	1,181	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む芸術団体	H25.10.11～ H25.11.15 公募	文化庁文化政策課において公募	文化庁文化政策課 03-5253-4111 (内2081)	採択件数:74件 (うちNPO法人:5件)	【頁12】
16	文化芸術による子供の育成事業	名称変更	小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術の巡回公演を行い、又は小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供する。また、小学校・中学校等において、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施する。	5,201	4,784	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む芸術団体	平成26年2月～ 3月頃公募(予定)	文化庁文化政策課において公募	文化庁文化政策課 03-5253-4111 (内2835)	採択団体:110件 (うちNPO法人:17件)	【頁13】 平成25年度までは「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」で実施。

○文化分野(つづき)

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度 NPOへの実績	備考
17	劇場・音楽堂等 活性化事業	継続	我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う、実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成等に対し総合的に支援する。	3,003	3,003	募集案内に定める助成対象経費の2分の1以内、かつ、自己負担金の範囲内。又は、事業実施に係る経費の一部(申請金額の査定あり)。	地方公共団体、NPO法人等、法人格を有する者等	H25.11.19～ H25.12.18 公募	文化庁文化部芸術文化課において公募	文化庁文化部芸術文化課 03-5253-4111 (内3163)	採択件数:160件 (うちNPO法人:13件)	【頁14】
18	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業(うち、「地域日本語教育実践プログラム」等)	継続	日本に滞在する外国人が日本社会の一員として円滑に生活を送れるように日本語教育の充実を図るため、地域の実情に応じた日本語教育の実施、人材の育成及び学習教材の作成を支援するとともに、各地の日本語教育の体制整備を推進する取組を支援する。	155	164	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、地方公共団体、公益法人、NPO法人等	H25.12.11～ H26.1.17 公募	文化庁文化部国語課において公募	文化庁文化部国語課 03-5253-4111 (内2839)	採択件数:68件 (うちNPO法人:24件) (内訳) 【地域日本語教育実践プログラム(A)】 採択件数:35件 (うちNPO法人:14件) 【地域日本語教育実践プログラム(B)】 採択件数:33件 (うちNPO法人:10件)	【頁15】
19	NPO等による文化財建造物の管理活用の推進事業	継続	文化財建造物の所有者等に代わり管理活用を担う人材及び団体等を育成するため、NPO法人等が実施する、中長期的な文化財建造物管理活用の取組を支援し、優れたノウハウを蓄積するとともに、その結果を広く公開する。	11	14	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人、募集案内に定める要件を満たす社団法人、財団法人、任意団体等	H26年度第1四半期中公募(予定)	文化庁文化財部参事官付において公募	文化庁文化財部参事官付 03-5253-4111 (内3160)	採択件数:6件 (うちNPO法人:3件)	【頁16】

○平成25年度限りの事業

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度 NPOへの実績	備考
20	芸術による国際 交流活動への支 援	終了	我が国の芸術団体が、海外と共同でオペラ等を 制作する国際共同制作や、海外で開催される有 名なフェスティバル等への参加を支援する。	—	862	—	—	—	—	文化庁文化部 芸術文化課 03-5253-4111 (内2081)	採択件数:49件 (うちNPO法人:6件)	—

	合計	—	—	18,792 (未定分+内数事 業を除く) (増減額: △17,646 (増減率: △48%)	36,438 (内数事業を除く)	—	—	—	—	—	—	—
--	----	---	---	---	---------------------	---	---	---	---	---	---	---

参 考 資 料

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

平成26年度予定額 3,814百万円
(平成25年度予算額 4,924百万円)

近年、子供を取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子供たちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

そのため、地域住民や豊富な社会体験を持つ外部人材が参加する学校サポーター等を活用し、学校支援地域本部や放課後子供教室、家庭教育支援、地域ぐるみの学校安全体制の整備、スクールヘルスリーダー派遣などの学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を「土曜日の教育活動推進プラン」と連携しつつ推進し、社会全体の教育力の向上を図る。

【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

【学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業】

〈都道府県〉 推進委員会

- 域内の他事業との連携や教育支援活動の在り方の検討
- コーディネーター・教育活動推進員等の研修の実施
- スクールヘルスリーダーによる子供の健康等に関する指導助言 等

〈市町村〉 運営委員会

- コーディネーターの配置
- 活動内容、安全管理方策、運営方法の検討

学校
(教職員)



地域コーディネーター

家庭
(保護者)

ニーズ把握
取組内容の企画調整
人材等のマッチング

地域の
多様な
人材

地域人材の参画

多様な教育支援活動の実施

多数のボランティア等

教育活動推進員

家庭教育支援員

26年度:12,000箇所

- ・授業等の学習補助
- ・教職員の業務補助
- ・部活動指導補助
- ・学校行事支援
- ・学校環境整備
- ・登下校の見守り等



学校支援地域本部

- ・活動拠点(居場所)の確保
- ・放課後等の学習指導
- ・自然体験活動支援
- ・文化活動支援 など



放課後子供教室

「放課後子どもプラン」として
厚生労働省の児童クラブと連携

- ・家庭教育支援拠点機能の整備
- ・家庭教育支援チームによる相談や支援
- ・親への学習機会の提供など

家庭教育支援

- ・スクールガードリーダーによる
学校安全体制の整備等



地域の実情に応じて
有機的に組み合わせて
実施可能

地域社会全体で様々な教育支援活動を実施し、学校・家庭・地域の協働体制の構築を図る

地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業

平成26年度予定額: 13億円(新規) <生涯学習政策局社会教育課>

[うち新しい日本のための優先課題推進枠: 13億円]

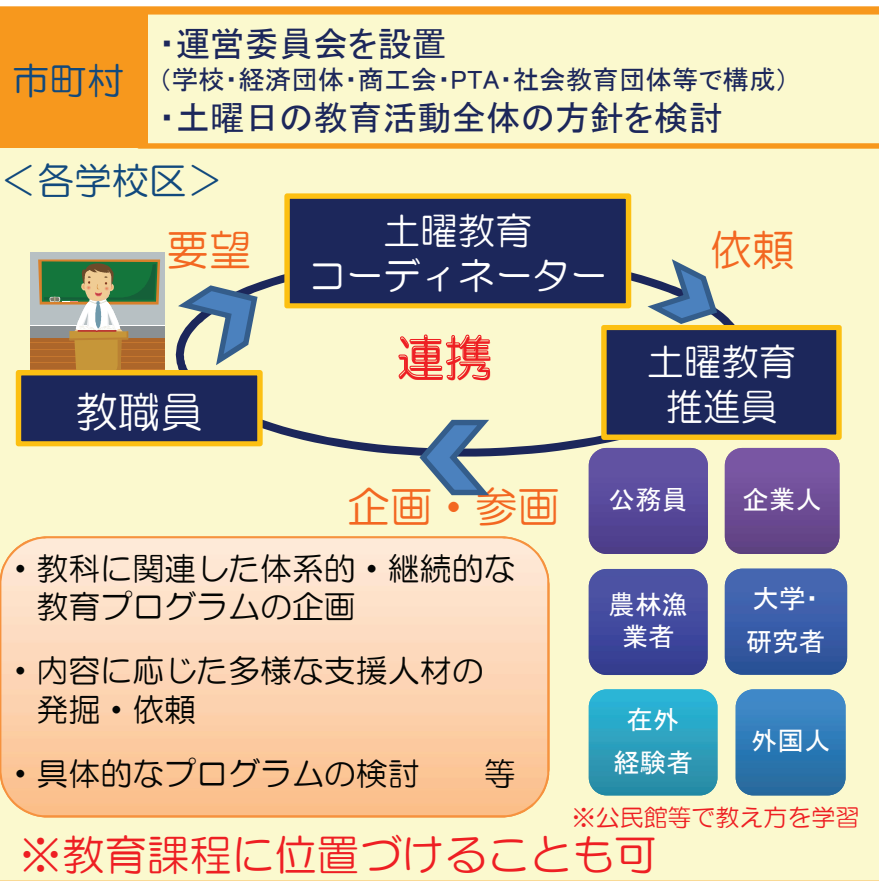
【補助率】

国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

すべての子供たちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する取組を支援し、教育支援体制等の構築を図る。

◆地域の多様な経験や技能を持つ人材をコーディネートし、土曜日ならではの活きたプログラムを実現！

◆土曜日の教育支援体制の仕組み◆



社会を生き抜く力を培う 土曜日ならではのプログラムの実践

～実践例～

★算数・数学
エンジニアによる
使える算数・数学講座

★理科:
研究者による科学実験教室

★社会
公務員による活きた政治経済学習

★外国語:
在外経験者による英会話

★総合学習
企業との協働による商品
開発・キャリア教育



<教員とのTTによる数学>



<市民講師による英会話>

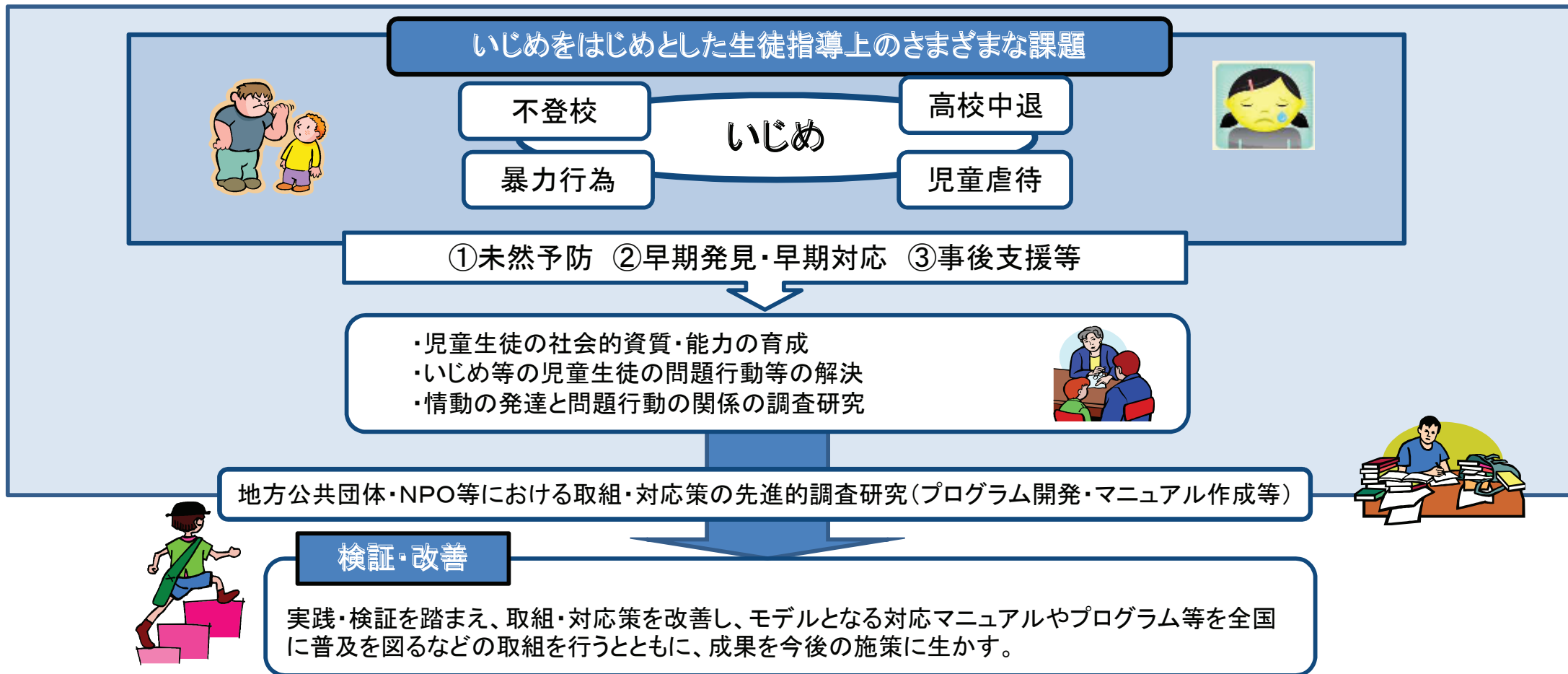
すべての子供たちの土曜日の教育支援体制等の構築

いじめ対策等生徒指導推進事業

平成26年度予算額(案)54百万円
(平成25年予算額314百万円)

「いじめの防止及び早期発見のための方策等、いじめを受けた児童等又はその保護者に対する支援及びいじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言の在り方、インターネットを通じて行われるいじめへの対応の在り方その他のいじめの防止等のために必要な事項やいじめの防止等のための対策の実施の状況についての調査研究及び検証を行うとともに、その成果を普及する」(いじめ防止対策推進法第20条)

・本事業は、いじめ問題への対応に重点を置いた調査研究であり、①いじめの未然防止、②いじめの早期発見・早期対応、③いじめに対する事後支援等児童生徒の自立支援、の観点から、具体的な調査研究の内容を明確にした上で、地方公共団体や民間団体に対して、先進的な取組を委託し、その成果を普及するものである。



特別支援教育に関する実践研究充実事業

平成26年度予算額（案） 10百万円

1 趣旨

○ 特別支援学校においては、障害の状態が極めて重度であったり、複数の障害を併せ有する者が在籍したりするなど、障害の重度・重複化、多様化が進んでいる。これらの児童生徒等が自立し社会参加していくためには、特別支援学校間の協力とともに、外部の専門家や関係機関との密接な連携を図った指導内容・方法の改善を図る必要がある。また、小・中学校においては、様々な障害のある児童生徒等に対し、適切な指導及び必要な支援を行うことが求められている。また、平成21年に改訂した学習指導要領等については順次実施に移されてきたところであるが、その定着のためには新しい内容に即した指導方法の改善・充実が求められる。

○ 加えて、障害のある子どもについては、学校における指導及び支援とも連携しつつ、家庭や地域における支援を含めた多面的な支援体制を構築することが重要である。そこで、NPO等民間団体における障害児教育支援活動について、特に課題とされている分野への活動の促進等を図り、その成果を普及する。



2 内容

(1) 特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究の推進

障害のある児童生徒の自立と社会参加に向けた指導内容・方法の改善を図る観点から、全国の特別支援学校や小・中学校等の特別支援教育に関する教育課程の編成等について実践的な研究を行い、その成果を全国に普及するとともに、次期学習指導要領の改訂に必要な資料を得る。



(2) 特別支援教育に関するNPO等の活動・連携に関する実践研究

障害のある児童生徒への教育支援活動を行うNPO等民間団体を対象に、発達障害児への学習支援等に課題とされている分野等に関する研究を委託し、その研究成果を普及する。

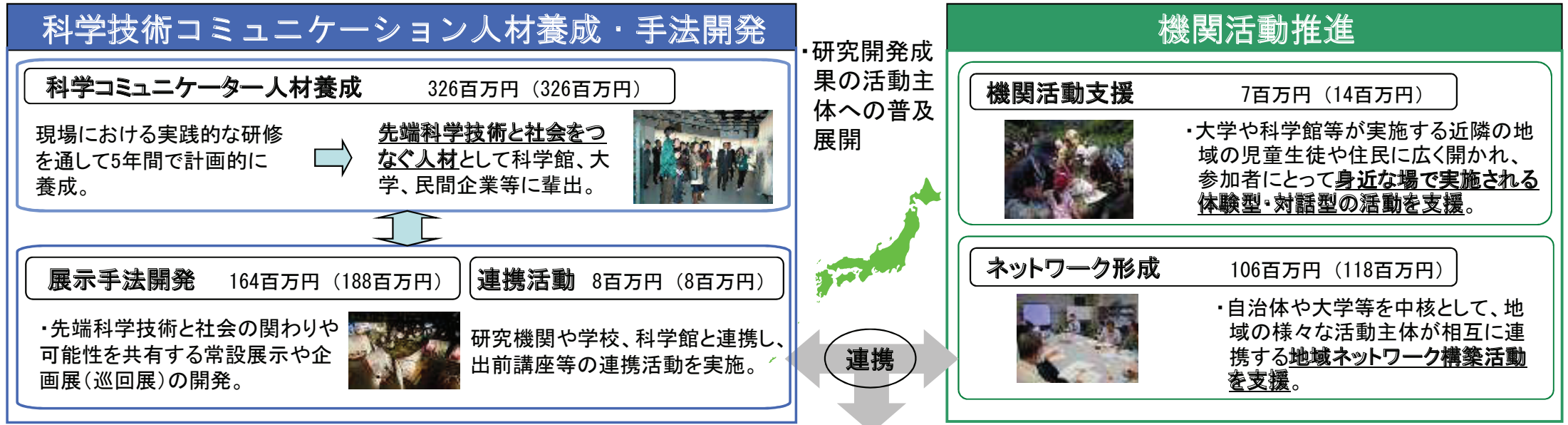


多様な科学技術コミュニケーション活動の推進

※運営費交付金中の推計額

平成26年度予定額 : 718百万円
(平成25年度予算額 : 741百万円)

背景	科学技術イノベーション政策を国民の理解と信頼と支持の下に進めていくには、科学技術の現状と可能性やその潜在的リスク等について、国民と政府、研究機関、研究者との間で認識を共有することが求められている。そのため、双方向のコミュニケーション活動等をより一層積極的に推進することが重要となっている。
目的	・科学技術イノベーション政策を国民の理解と信頼と支持の下に進めていくため、先端科学技術と社会をつなぐ人材の養成や展示手法開発・連携活動の実践、科学技術のリスクを含む科学技術コミュニケーションに関する調査・研究、自治体や科学館・公的研究機関等を中核とした主体的な科学技術コミュニケーションネットワークを構築する。
概要	・先端科学技術と社会をつなぐ科学コミュニケーターを実践を通じて養成するとともに、先端科学技術に関する展示手法の開発や学校・科学館等との連携活動を推進する。また、国民一人一人が情報を得て自ら判断することを目的とした科学技術のリスクを含む科学技術コミュニケーションの調査・研究を実施する。更に、自治体等が実施する科学技術コミュニケーションネットワーク構築活動を支援する。





リスクを含む科学技術コミュニケーションの推進

40百万円(21百万円)

リスクコミュニケーションを含む科学技術コミュニケーションを効果的に推進していくため、大学、研究機関等と連携して、**基礎的な調査研究等**をおこなう。

- ・基礎調査・研究
- ・科学技術リテラシーの向上
- ・情報共有の仕組みの構築
- ・科学技術の専門家と非専門家の対話の場の創出



方針

・「科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定)
国は、国際科学技術コンテストに参加する児童生徒を増やす取組や、このような児童生徒の才能を伸ばす取組を進めるとともに、「科学の甲子園」の実施など、科学技術に対する関心を高める取組を強化する。
国及び教育委員会は、大学や産業界とも連携し、研究所や工場の見学、出前型の実験や授業など、実践的で分かりやすい学習機会を充実する。
・「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)
科学技術イノベーションを担う人材の育成は、我が国の発展の礎であり、多様な場で活躍できる人材、独創的で優れた研究者の養成を進めることが必要である。このため、研究者のキャリアパスの整備、女性研究者の活躍の促進、次代を担う人材の育成などの取組を進める。等

概要

主に中高生を対象に、「研鑽・活躍の場の構築」と、「人材育成活動の実践」を通じて、チャレンジする意欲・能力のある児童生徒を支援

人材育成のための研鑽・活躍の場の構築 633百万円(640百万円)

■科学技術コンテスト支援・開催

- 教科系オリンピック支援(数学、物理、化学、生物学、情報、地理、地学)
国際大会への日本代表選手派遣(派遣・代表選手の訓練等)
国内大会の開催支援(コンテストの周知活動・参加気運の醸成等)
- 課題研究系コンテスト支援
- 「科学の甲子園」及び「科学の甲子園ジュニア」の推進
チーム制で理科・数学等の筆記・実技の総合力を競うことを通じて切磋琢磨する場を構築・推進(全国的な大会の実施、地方代表選考の支援)

人材育成活動の実践 966百万円(700百万円)

■グローバルサイエンスキャンパス【新規】(期間:4年間)

- 大学を中心に教育委員会等と連携したコンソーシアムを設立し、各地域から国際的に活躍できる次世代の科学技術人材を発掘し、実践を通じて育成・輩出

■次世代科学者育成プログラム

- 意欲・能力ある児童生徒等を対象にした大学等が実施する課題研究・体系的教育プログラムを支援

■中高生の科学部活動振興プログラム(期間:3年間)

- 科学部活動を活性化し、研究者等との連携により生徒の資質を発掘、伸長する取組を支援

■サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)

- 大学、科学館等と学校現場との連携した体験的・問題解決的取組を支援

■女子中高生の理系進路選択支援プログラム

- 科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者と女子中高生の交流等により理系進路選択を支援

等

研鑽・活躍の場の構築

人材育成活動の実践



戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）

平成26年度予定額 : 1,812百万円
(平成25年度予算額 : 1,863百万円)
※運営費交付金中の推計額含む

目的

自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決する。地域資源を活用した多世代共創社会のデザインのための実践型研究開発を新たに開始するほか、研究開発成果の社会実装等を一層推進する。

社会技術とは

自然科学と人文・社会科学の複数の領域の知見を統合して新たな社会システムを構築していくための技術であり、社会を直接の対象とし、社会において現存しあるいは将来起きることが予想される問題の解決を目指す技術。

推進方法

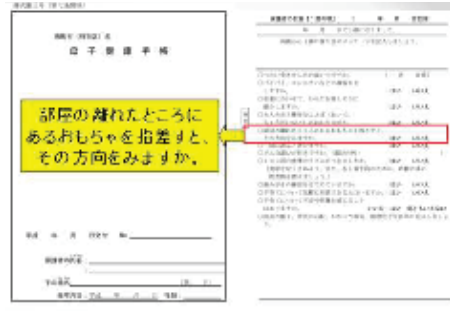
国の方針等を踏まえ研究開発領域を設定し、公募により、採択プロジェクトを決定。領域総括の強力なマネジメントのもと、研究開発を推進。社会の問題解決に取り組む多様な関与者との協働、人的ネットワークの構築を行い、問題解決のための基盤を構築。

成果

◆津波災害総合シナリオ・シミュレータを活用した津波防災啓発活動が実を結び、釜石市では東日本大震災当日登校していた約3,000名の市内小中学生全員が無事に避難することができた。



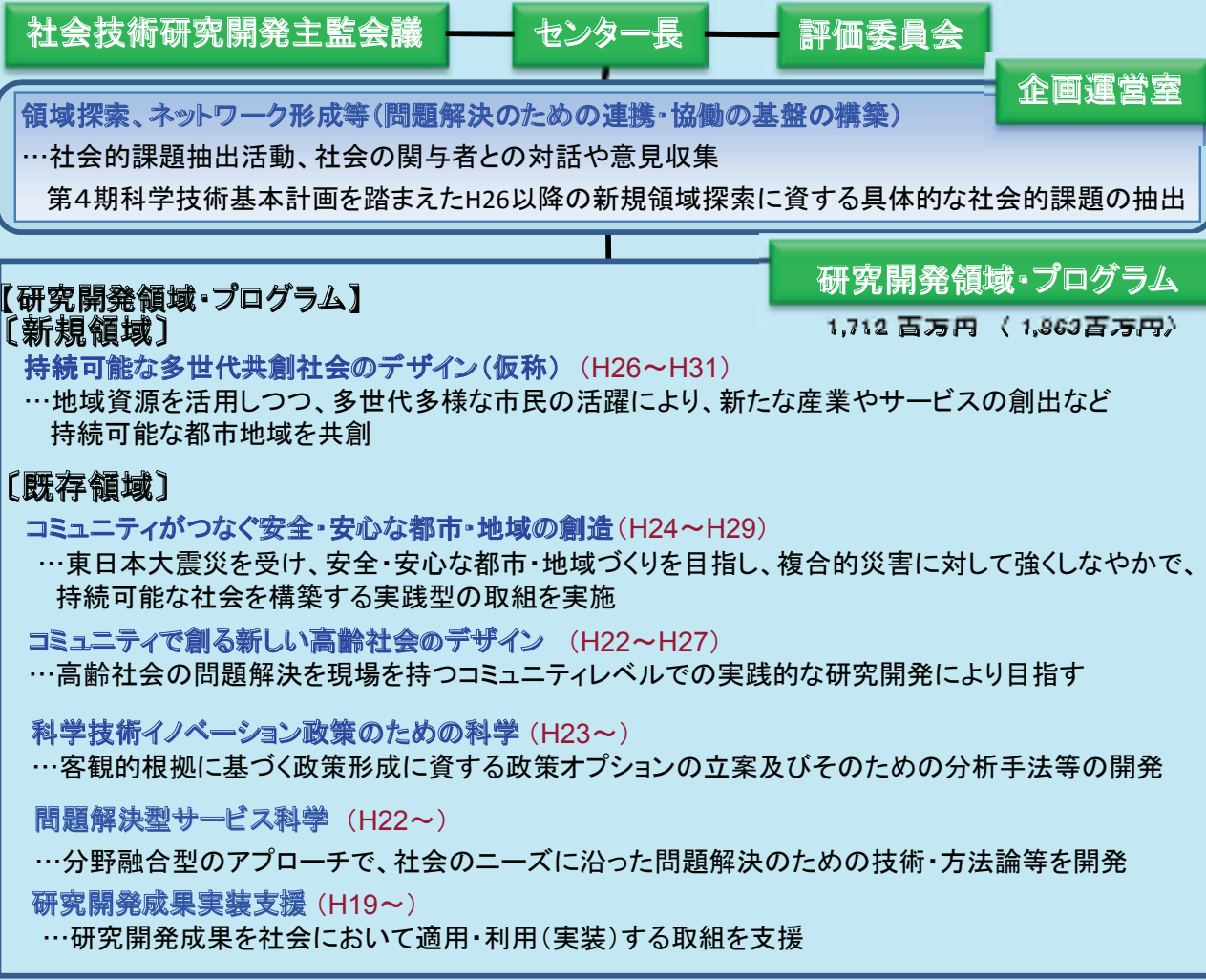
釜石市立鵜住居小学校
の津波防災学習



母子健康手帳への実装

◆発達障害の子どもの早期診断に係る研究成果に基づき作成した乳幼児自閉症チェックリストの一項目(共同注意行動に関わる項目)が、母子健康手帳の改定に際して取り入れられた。

社会技術研究開発センター(RISTEX)



「子どもゆめ基金」事業

25年度予算額	23億円
26年度予算（案）	23億円

1. 事業要旨

未来を担う夢を持った子どもの健全育成を進めるため、民間団体が実施する様々な体験活動や読書活動等への支援を行う。

2. 実施主体

独立行政法人国立青少年教育振興機構

3. 事業内容

（1）助成事業

青少年団体等の行う以下の活動に対して助成金を交付

① 子どもの体験活動の振興を図る活動に対する助成

ア 子どもを対象とする体験活動

- ・ 自然観察、キャンプなどの自然体験活動
- ・ 清掃活動、高齢者介護体験などの社会奉仕体験活動 など

イ 子どもの体験活動の支援する活動

- ・ 子どもの体験活動の指導者養成 など

② 子どもの読書活動の振興を図る活動に対する助成

ア 子どもを対象とする読書活動

- ・ 読書会活動、読み聞かせ会 など

イ 子どもの読書活動の支援する活動

- ・ 子どもの読書活動の振興を図るフォーラムの開催 など

③ 子ども向けソフト教材を開発・普及する活動に対する助成

- ・ 子どもの体験活動や読書活動を支援する・補完する、インターネット等で利用可能なデジタル教材を開発し、普及する活動

（2）普及啓発事業

子どもの体験活動や読書活動の振興を図るための普及啓発事業等の実施

4. 助成対象団体

民法法人、NPO法人など青少年教育に関する事業を行う民間団体

スポーツ振興くじ・スポーツ振興基金の助成金の概要

●趣旨

- スポーツ振興くじ(toto)の収益を財源に、スポーツ団体等が行う主に地域スポーツの振興のための事業に助成する。
- また、スポーツ振興基金の運用益等を財源に、スポーツ団体等が行う主に競技水準向上のための事業に助成する。

スポーツ振興くじ助成金

設立経緯

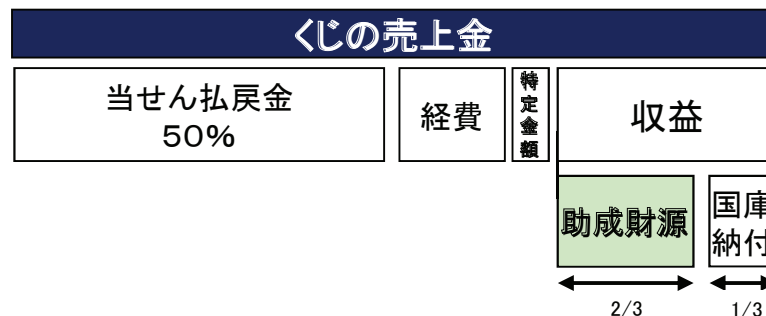
- 平成10年、スポーツ振興財源の確保手段の一つとして、超党派の議員立法により「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」が成立
- 平成13年にくじの全国販売、平成14年に助成を開始

主な助成内容

- ・地域スポーツ施設の整備を助成
- ・総合型地域スポーツクラブの活動を助成
- ・スポーツ団体のスポーツ活動を助成
- ・将来性を有する競技者の発掘育成活動を助成
- ・国際競技大会の開催を助成 等

助成財源の概要

- サッカーの試合(Jリーグ及び国際大会等)の結果に関するくじを発売し、その収益の一部を助成に充てる。
- 平成25年度は、約179億円を助成に充てている。

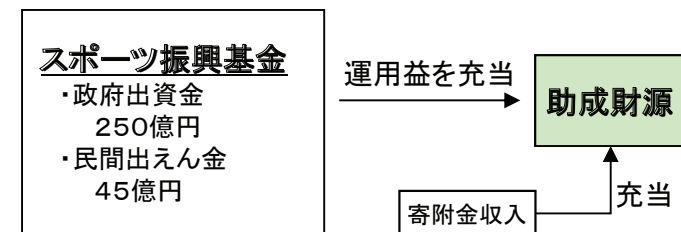


スポーツ振興基金助成金

- 平成2年、スポーツ団体や経済界から、政府と民間で資金を拠出し、競技水準向上等のための安定的・継続的な財源として基金設置の要請がなされ、国会審議を経て創設

- ・スポーツ団体の選手強化活動を助成
- ・スポーツ団体の大会開催を助成 等

- 約295億円の基金の運用益等を助成に充てる。
- 平成25年度は、約6億円を助成に充てている。



舞台芸術創造力向上・発信プラン

(25年度予算額 3,294百万円)

26年度予定額 3,660百万円

目的：我が国の芸術水準向上の直接的な牽引力となっているトップレベルの芸術創造活動を支援するほか、芸術文化振興上の課題解決のため推進することが必要な公演、展示等への活動支援をすることにより、我が国の舞台芸術水準の飛躍的向上を図り、その成果を広く国民が享受できる環境を醸成し、「文化芸術立国」の推進に資する。

○戦略的芸術文化創造推進事業 366百万円(新規)

【内容】

国が芸術文化振興上推進することが必要な事業(世界水準の実演芸術の推進、障害者の芸術活動や離島山村での鑑賞機会の提供など)について、着実に機動的な実施を図るため、公演・展示等の要件(分野、内容、開催地域、対象者、参加者等)を国が示し、芸術団体等から企画提案を受け、選考した活動について、国が委託して実施

【対象活動】

オペラ、オーケストラ、バレエ、演劇等



○トップレベルの舞台芸術創造事業 3,152百万円(3,152百万円)

舞台芸術の水準を向上させる牽引力となっている我が国のトップレベルの芸術団体

【対象分野】音楽、舞踊、演劇、伝統芸能・大衆芸能
(オーケストラ、バレエ団、劇団などの芸術団体)

【対象活動】

- (1) 年間事業支援型
年間の舞台芸術創造活動(77団体)
- (2) 事業単位支援型
舞台芸術創造活動(56事業)

【支援方法】(平成23年度より)

- ・1事業単位又は一定期間を見越して事業が実施できるよう、年間の優れた活動を継続的に支援。
- ・収支差補助を見直し、演出料、脚本料、大道具・小道具費などを支援。

○日本版アーツカウンシルの試行的導入 142百万円(142百万円)

文化芸術活動への支援策をより効果的なものとするため、専門家を活用した審査・評価等の仕組み(日本版アーツカウンシル)の本格的導入に向けた取組を一層推進する。

【対象分野】 トップレベルの舞台芸術創造事業及び芸術文化振興基金助成事業4分野(音楽、舞踊、演劇、伝統芸能・大衆芸能)

【事業内容例】

- ①事業に係る基本的な方向性の提示、②専門家を活用した審査の実施、③審査結果の公表等、
- ④事後評価の実施、⑤調査研究の実施、⑥事業の検証及び改善等

芸術文化の世界への発信と新たな展開

(25年度予算額 932百万円)
26年度予定額 1,097百万円

趣 旨

舞台芸術や現代アートなど、我が国の優れた芸術文化を積極的に海外に発信するとともに、各分野における国際文化交流を推進することにより、我が国の芸術水準の飛躍的向上を図り、我が国における芸術文化の創造力と国際競争力を高め、「文化芸術立国」の推進に資する。

事業概要

音楽、舞踊、演劇等の舞台芸術や映画、現代アートなど各分野における我が国の優れた芸術文化を世界に発信するため、海外のフェスティバルへの参加・出展、国内における国際フェスティバルの開催、海外の芸術団体との共同制作などの取組に対し支援を行う。

国際共同制作支援(舞台芸術)

我が国の芸術団体と外国の芸術団体との国際共同制作公演に対して支援



国際フェスティバル開催支援 (舞台芸術、**新規** 現代アート、映画)

我が国で開催される海外発信力のあるフェスティバル等に対して支援
(例) 横浜トリエンナーレ、東京国際映画祭、アートフェア東京

海外国際フェスティバル展覧会 参加出展等支援 (舞台芸術、**新規** 現代アート)

海外で開催されるフェスティバルや展覧会への参加や出展等を支援
(例) アヴィニオン演劇祭(フランス)、ヴェネチアビエンナーレ(イタリア)
アートバーゼル(スイス)

事業の実施

【効果】

- 我が国の芸術文化の世界的な評価が高まる
 - 世界における我が国の文化のプレゼンス向上
 - 国民が優れた芸術文化に触れる機会の充実
- 世界への日本文化の普及とインバウンド拡大
 - 世界市場のシェアの拡充
 - 芸術文化への理解増進
 - 日本ブランドの向上
 - 心豊かな生活



次代の文化を創造する新進芸術家育成事業等

(25年度予算額 1,594百万円)
26年度予定額 1,451百万円

分野や団体の枠を超えた指導・発表機会の提供など**新進芸術家の戦略的な育成**や、**海外の大学や芸術団体等における実践的な研修の場を提供**することで、次代の文化を担う創造性豊かな優れた人材を育成する。

次代の文化を創造する新進芸術家育成事業

1,081百万円(1,181百万円)

次代を担い、世界に通用する創造性豊かな新進芸術家を養成するため、分野や団体の枠にとらわれず、国内外の芸術系大学や実力のある指導者等と協力して人材育成プログラムを作成・実施し、国として戦略的に人材を育成する。



国が主体となって、分野や団体の枠を超えて世界的な芸術家などから指導を得る機会や発表の場を提供。

支援件数：40事業程度

新進芸術家の海外研修

370百万円(413百万円)

多様で優れた文化芸術を継承し、発展させ、創造していくため、若手芸術家等に海外の大学や芸術団体等における実践的な研修の場を提供し、文化の担い手となる優秀な人材を育成する。

なお、これまで長期間の研修を受けることが困難であった繁忙なアーティストや学芸員等が、海外の芸術団体や美術館等において研修、調査などを行うことができるように新たに1ヶ月程度の短期派遣の制度を創設する。

研修員数：70人程度(うち15人短期派遣(新規))

研修期間：1年・2年・3年・特別(80日)・短期(1カ月(新規))

文化芸術による子供の育成事業

(25年度予算額 4,784百万円)
26年度予定額 5,102百万円

文化芸術は、子供たちの育成に大きな力となる。

- 一流の文化芸術団体や芸術家による質の高い様々な文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供することは **子供たちの豊かな感性・情操や、創造力・想像力を養う**上で大きな効果。
- 芸術家を教育現場に派遣して行う対話や創作、表現に係る体験活動は、**子供たちの思考力・判断力・表現力等の向上や、自己肯定感、社会性、責任感等の育成**に大きな効果。

■ 義務教育期間中の子供たちに対し、国として、質の高い文化芸術に触れる機会を、2回（「現代実演芸術」「伝統芸能」各1回）提供する。【平成26年度】（平成25年度は1.8回）

■ より多くの文化芸術の鑑賞・体験が可能となるよう地方公共団体への働きかけなどを行う。将来的には、地方公共団体の自主事業等も含め、義務教育期間中毎年1回は、文化芸術の鑑賞・体験ができる環境を整えることを目指す。

1 巡回公演事業

- 国が一流の文化芸術団体を選定し、小学校・中学校等において実演芸術公演を実施。
- 事前に児童・生徒が自ら参加する体験型の活動（ワークショップ）を実施。
- 合同開催を奨励し、効率的により多くの児童・生徒に実演芸術の鑑賞・体験機会を提供。

□ 公演種目 14 種目
□ 巡回公演数 1,800 公演程度



2 芸術家の派遣事業

- 個人又は少人数の芸術家が学校を訪れ、講話、実技披露、実技指導を実施。
- 国、教育委員会と地域のNPO法人等が連携し、学校と芸術家個人や小規模グループをコーディネート。

□ 学校公募型 1,400 件程度
□ NPO法人等提案型 1,000 件程度



3 コミュニケーション能力向上事業

- 学校において、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施。
- 芸術家による実技披露に加え、児童・生徒が小集団で協働して、課題解決に取り組む活動を実施。
- 創作や小集団での話し合い等のプロセスを重視。

□ 学校公募型 100 件程度
□ NPO法人等提案型 100 件程度



豊かな創造力・想像力を養う

思考力やコミュニケーション能力など
社会人としての素養を身につける

将来の芸術家や観客層を育成し、
優れた文化芸術の創造につなげる

劇場・音楽堂等活性化事業

(25年度予算額 3,003百万円)
26年度予定額 3,003百万円

現状と課題

- 現在の我が国では、如何に地域のコミュニティを再生し、地域の活性化を確保していくのが、大きな課題。
- 我が国の文化施設の多くは、多目的利用・貸館公演が中心で、劇場・音楽堂等としての機能の発揮が不十分。
- 実演芸術団体の活動拠点が大都市に集中、相対的に地方で多彩な実演芸術に触れる機会が少ない。



- 平成24年6月、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が公布・施行。
- 同法において、劇場・音楽堂等は、文化芸術の継承・創造・発信の場、人々が共に生きる絆を形成する地域の文化拠点として規定。
- また、劇場・音楽堂等の事業等に対する支援を行うなど、国が取り組むべき事項を明確にし、環境整備等を進めることが規定。

我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う、音楽、舞踊、演劇等の実演芸術の創造発信や専門的人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成等に対し、総合的に支援

1 特別支援事業

我が国の実演芸術の水準を向上させる牽引力のあるトップレベルの劇場・音楽堂等が行う国際的水準の実演芸術の創造発信(公演事業)や、専門的人材の養成事業、普及啓発事業を総合的に支援。

- 支援施設数：15施設
- 支援内容：事業実施に必要な経費の2分の1を上限に支援

2 共同制作支援事業

実演芸術の創造発信力を高めることを目的として、複数の劇場・音楽堂等が複数又は単一の実演芸術団体と共同して行う実演芸術の新たな創造活動(新作、新演出、新振付、翻訳初演等)を支援。

- 支援件数：3公演
- 支援内容：事業実施に必要な経費の2分の1を上限に支援

3 活動別支援事業

地域の実演芸術の振興を牽引する劇場・音楽堂等が中心となり、地域住民や実演芸術団体とともに取り組む、公演事業や人材養成事業、普及啓発事業を活動別に支援。

- 支援件数：
 - 公演事業 70件
 - 人材養成事業 40件
 - 普及啓発事業 40件
- 支援内容：事業実施に必要な経費の2分の1を上限に支援

4 劇場・音楽堂等間ネットワーク構築支援事業

劇場・音楽堂等相互の連携・協力を促進し、国民がその居住する地域にかかわらず等しく実演芸術を鑑賞できるよう、劇場・音楽堂等又は実演芸術団体が企画制作する巡回公演に対し支援。

- 支援件数：
 - 大型公演 2件
 - 通常公演 60件
- 支援内容：巡回公演実施に必要な経費のうち、旅費及び運搬費を支援

5 劇場・音楽堂等基盤整備事業

劇場・音楽堂等において自主的・主体的な実演芸術活動が行われる環境を醸成するため、各種情報提供、調査研究及び研修会(アートマネジメント研修、技術職員研修)を文化庁が実施。

我が国の実演芸術の水準向上

全国的な劇場・音楽堂等の活性化

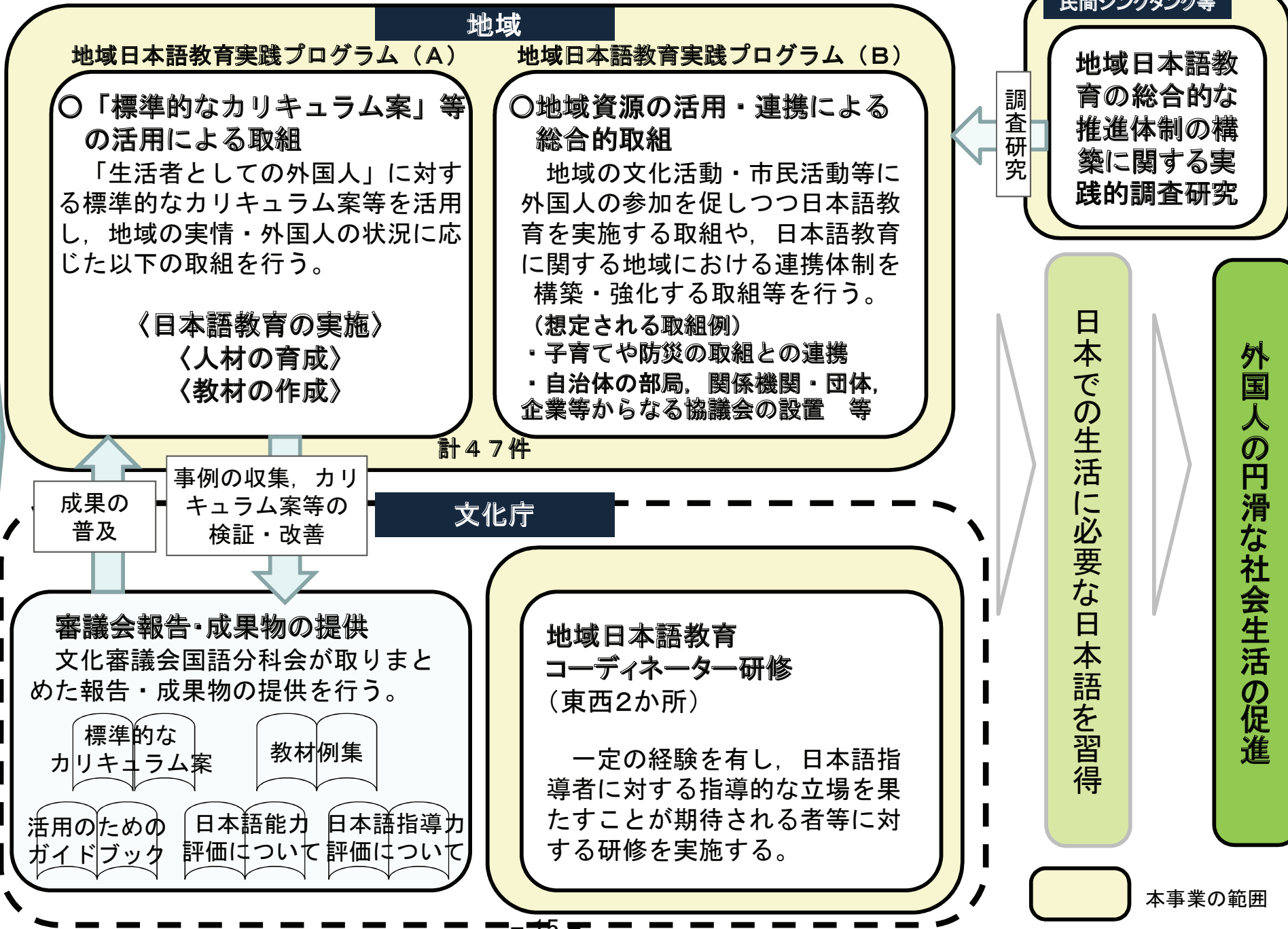
地域コミュニティの創造と再生

「生活者としての外国人」のための日本語教育事業

(25年度予算額 164百万円)
26年度予定額 155百万円

背景・課題

外国人を日本社会の一員としてしっかりと受け入れ、社会から排除されないようにするための施策を講じていく必要



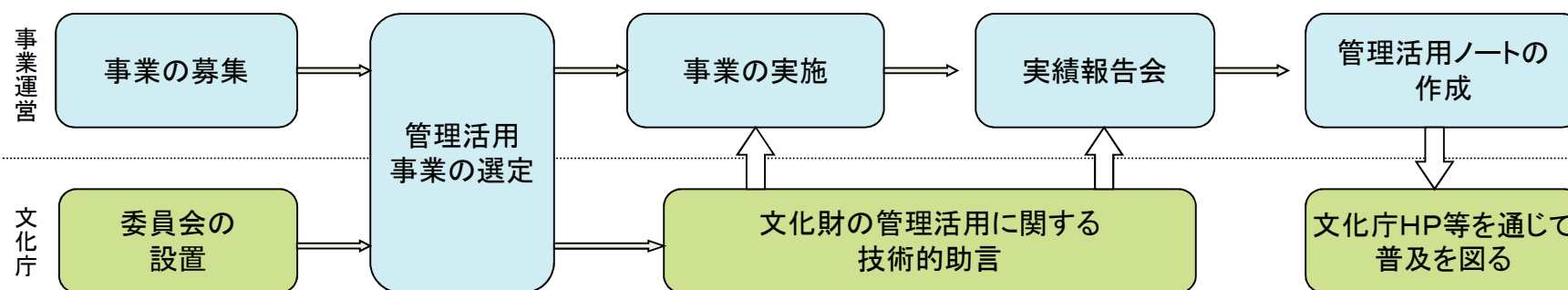
NPO等による 文化財建造物の管理活用の推進事業

文化財建造物の適切な維持管理や活用には、NPOや市民団体等（以下、NPO等とする）の地域の協力が必要。

文化財建造物の管理活用を担っている、あるいは文化財建造物の活用を主目的として活動するNPO等に委託して、他の規範となるような事業（文化財建造物管理活用事業）を実施し、管理活用に関するノウハウを蓄積するとともに、その結果を広く公開する。

所有者等を身近に支援できる人材・団体等を全国に育成する。

26年度予算(案)額 11百万円
(前年度予算額 14百万円)



年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施件数	4 件	6 件	6 件	4 件（予定）	4 件（予定）